

地方のポテンシャルを引き出すテレワークやWi-Fi等の活用に関する研究会

テレワーク等推進ワーキンググループ（第3回） 議事概要

1. 日時

平成26年11月19日（水）16時00分～18時00分

2. 場所

総務省8階 第1特別会議室

3. 出席者

（1）構成員

谷川主査、会田構成員、天野構成員、石戸構成員、一瀬構成員、大南構成員、川原構成員、菊池構成員、城戸構成員（木坂代理）、葛野構成員、高木構成員（小林代理）、田澤構成員（鶴澤代理）、田中構成員、新居構成員、藤田構成員、松村構成員、松本構成員

（2）オブザーバ

一般社団法人インターネットプロバイダー協会、一般社団法人日本テレワーク協会、一般財団法人全国地域情報化推進協会、特定非営利活動法人ASP・SaaSクラウドコンソーシアム、内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室、厚生労働省、経済産業省、国土交通省

（3）総務省

南政策統括官、池永官房審議官、岡崎情報流通振興課長、岸本情報通信利用促進課長、今川地域通信振興課長、田邊情報流通高度化推進室長、片桐地域情報通信支援官

4. 議題

（1）構成員からのプレゼンテーション

（2）テレワーク等推進ワーキンググループの中間報告案について

（3）意見交換

5. 議事概要

(1) 構成員からのプレゼンテーション

会田構成員、大南構成員、葛野構成員及び田中構成員より、資料3-1、3-2、3-3及び3-4に基づき説明があった。

構成員からの主な意見は以下のとおり。

【井沢オブザーバ】

- 神山モデルの水平展開が一つ的手段だと思うが、神山町での成功は、一般的にも成功しうるものなのか、あるいは神山町だからできたものなのか。神山町のようにネットワークがしっかりしていることが重要な条件になるのではないか。

【大南構成員】

- 何を成功とするかにもよるが、入口さえ作ればどこでも可能だと思う。グリーンバレーや美波町、三好市にしてもサポート体制があったことは確かだが、これは必ずしも住民団体である必要はなく、県や市町村でも可能である。

【一瀬構成員】

- 東京から神山町へ移住したIT企業は、それによって業績は変化したのか。

【大南構成員】

- Sansanの場合は、事業自体が上手くいっているため、移住の影響について計ることは困難だが、都市部から離れることによって社員の目的意識がはっきりする等の転地効果については価値を感じられている。

【井沢オブザーバ】

- 中小企業は神山町モデルが非常に参考になる。同様の仕掛けがあれば、大企業も本社機能の一部を地方に移転することは可能か。

【葛野構成員】

- 経理等のスタッフ系の機能であれば、場所に依存しないため、可能ではないか。

【松村構成員】

- どの仕組みについても継続していくことが重要。神山町では、例えばパン屋を逆指名して誘致されているとのことだが、これはビジネスとして成功することが分かっているのか。
- Sansan 等の企業は、移住目的で移ってくるのか。それとも、支社や営業所での一時的な滞在なのか。
- 人に来てもらっても、そこからどのように移住に繋げるか、仕事が続けられるかという仕組みが重要である。

【大南構成員】

- ビジネスとしての成功や継続性は入ってくる人の判断次第。我々は、そのビジネスが回るように人の繋がりを使った情報発信などを手伝っている。
- Sansan の場合は、当初支社のような雰囲気であったが、その中からそのまま働きたい人が出てきて常勤者が生まれてきた。ただ、生産性が上がりず事業が回らないのであれば、神山で続けてもらう必要はないとは最初に話をしている。

【川原構成員】

- Sansan が作っている名刺管理ソフトは、世の中に多くある珍しいものではない。その中で業績が上がっている理由としては、クラウド上で作ることで営業チャネルを持つ必要がないということ、また、神山町のような特色のある町で働ける環境を構築することで、若くて優秀な人材が集まり、クリエイティブな製品を作れているということがある。

【河合オブザーバ】

- 若い人が働くだけでなく、今後増加するシニア層でのテレワークやサテライトオフィスについても検討すべきではないか。長期間でなくても、5年程度滞在することで、多くのノウハウを伝え、様々なビジネスの展開に繋がるのではないか。

【田中構成員】

- 大企業においてもシニアの問題は緊迫しており、処遇や仕事の内容に加えて、オフィススペースの確保も問題となっている。また、シニアの知識や経験の伝承について、個別に口頭で伝える方法だけでなく、在宅等で勤務しながらもテレワークによって継続雇用しながら伝えていく方策も検討されている。

【谷川主査】

- 介護などで地方に移住したような事例はあるか。

【葛野構成員】

- 全社員の中に入るかもしれないが、人事やマネジメントの点で制限がある。週に1日、2日出勤することが必要であるため、通常のオフィスに行ける範囲に限られる。

(2) テレワーク等推進ワーキンググループの中間報告案について

事務局より、資料に基づき説明があった。

(3) 意見交換

主な意見は以下のとおり。

【田澤構成員／鵜澤代理】

- サテライトオフィスという言葉が複数の意味で用いている。それぞれのキーワードを用いて、ふるさと採用やふるさと雇用等への修正について検討いただきたい。
- ふるさと勤務や自営型においてもサテライトオフィスを使うことがあると記載されているが、モデル①とモデル⑦においても、場所としてのサテライトオフィスは使用可能という認識でよいか。
- モデル⑦について、自営型ワーカーと仕事を結ぶものとして、クラウドソーシングもあるが、会田構成員からの発表にもあるように、エージェント機能もあるのではないか。
- モデル類型中のサテライトオフィスは、支店のような企業に属するものではなく、地域に属するテレワーク支援の拠点という認識でよいか。

【高木構成員／小林代理】

- モデル類型について、テレワークは様々なニーズを持った人が混ざり合っ
て働くことなので、高齢者や障害者を隔離するのではなく、他の類型と混ざりあ
った形にしてい
ただきたい。
- ふるさとテレワークと生活直結サービスを分けて整理されているが、実際は生活直結
アプリもふるさとテレワークの一部であるため、つながっているイメージの方がよい
のではないか。
- IT スキルの低い人にとって新たなツールを覚えることがテレワークのハードルとな
り得る。またデジタルネイティブ世代にとっては、ふるさとテレワークで提供される
ツールが既存の等のコミュニケーションツールより少しでも使いづらいと使わない。
既存の普及したツールと上手く繋げていく必要もあるのではないか。

【井沢オブザーバ】

- テレワーク協会では、1社利用の場合をサテライトオフィス、共同利用型の場合をテ
レワークセンターと呼んでいる。

【松本構成員】

- 実現に向けた施策として、国・自治体・企業のそれぞれの役割に加えて、相互の連携
が重要。神山町モデルが成功したのは、国・自治体・企業を大南構成員のようなNP
Oが繋げていったこともあるのではないか。
- 地域魅力の発信について、ケーブルテレビのインフラの活用について付記していただ
けるとありがたい。

【会田構成員】

- ふるさとテレワークは地域にテレワークを促進させるための良いネーミングであり、
定義も非常に納得できる。しかし、ふるさとテレワークを広いイメージで捉えてとこ
ろで、ふるさと勤務という用語が突然でてくるため言葉遣いで混乱する。
- 誰が地域でテレワークをやるのかという視点が重要。どの市町村においてもテレワー
クを希望している個人がおり、その人たちが一番テレワークを推進したいと思ってい

る。街の魅力を上げるには、様々なクリエイターが移住、定住することが理想であるが、一過性で終わってしまうことも多くある。地域性はお金に換えることが非常に難しく、テレワークもボランティア的なスローガンでは定着しないので、これにより稼いで豊かな生活を実現できるというモデルを見せていくことが必要である。

【新居構成員】

- サテライトオフィスの開設費用は、古民家などを改修してサテライトオフィスとして利用する場合には水回り等の軽微な改修で済むため、初期投資が少なく済む。一方、耐震改修等を本格的に行う場合には、費用の助成制度が必要ではないか。通常はクラウド等の環境が整備されていれば、比較的軽微な投資で始めることが可能。

【菊池構成員】

- 自治体の役割としては、マッチング支援がポイントである。
- 医療、介護の法改正により、個人データをもとに皆で関わるチームケアが医療や介護の常識となっている。医師や看護師、ヘルパーやケアマネージャーが集結するアプリやプラットフォームがあるが、取組の有無でチームケアに差が生じている。このプラットフォームの運営自体は、医師等でなくても可能であるため、そのワーカーが増えるよう企業にも応援していただきたい。

【松村構成員】

- テレワーク導入の当たっては、リゾートテレワークや二地点居住のテレワークがある。中間報告においても、その導入部分を前提として、今後の推進施策や支援の仕組みという位置づけとしてほしい。
- 一般的に助成や支援については、法人や組合が求めることが多いが、ITやテレワークについては、個人が求めることが多い。そのため、意欲的な個人に対する支援、助成の仕組みについても検討していただきたい。

【大南構成員】

- 国の役割における普及啓発として、政府自体がテレワークを部分的にでも導入し、発信する必要がある。テレワークの普及に伴う他の政策立案にも効果を発揮するのでは

ないか。

【藤田構成員】

- 神山モデルが今後伸びる可能性があるのは、地域でのエコシステムが上手く回っているため。地方の中小企業がクラウドソーシングを活用してモノを作っても、そのモノとモノが上手くマッチングできないと、エコシステムが回っていかない。

【天野構成員】

- 障害者優先調達推進法など地方で仕事を進めるに当たって様々な制度があるため、地方にてサテライトオフィスで仕事を始めたいという人に対するアドバイザー支援の中に制度を紹介する役割を持つとよい。

【河合オブザーバ】

- テレワークを契機に地方のデータセンターを中心としたIT企業支援、雇用創出を検討してもよいのではないか。
- 神山町のようなベストプラクティスを作り、それぞれサテライトオフィスを作るためのガイドと運用のガイドについて検討すべき。

【立石オブザーバ】

- お金の流れも含めて、ネットワークも東京に集中している。災害対策として冗長システムを構築するのであれば、その点も考慮すべき。

【石戸構成員】

- 神山町はテレワークを導入したから成功したのではなく、コンセプトの作り方やステークホルダーのコラボレーション等、テレワーク以外のノウハウがあってのものだと思うので、今後の水平展開に繋げるためには運用上のノウハウについてもまとめるとよい。
- 女性の社会進出という意味では、東京こそテレワークを求めている人が多いにも関わらず、さほど普及していないが、地方だけでなく東京においてもテレワークが普及していないのは、意識の問題が大きいいため、その状況を変えない限り、地方だけ議論を

進めてもテレワーク自体の推進とはならない。

以 上